ヘルスケアビジネスの動向と 事業化戦略

~IoTや健康情報を利活用した事例を中心に~



大学院ヘルスシステム統合科学研究科 特任准教授 志水武史



本日のテーマ

- 1.ヘルスケア産業の現状
- 2.ヘルスケア分野の事業化における課題
- 3.課題を踏まえたヘルスケアビジネスの事業化戦略
- 4.IoT・健康情報を利活用したヘルスケアビジネスの方向性
- 5.地域におけるヘルスケアビジネス事業化事例





ヘルスケア産業の現状





なぜ今、ヘルスケアなのか

国・自治体が ヘルスケア産業の 創出・振興を支援

· 「未来投資戦略2018 |

→「次世代ヘルスケア・システムの構築」は、「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野としての位置づけ

· [日本再興戦略2016]

→世界最先端の健康立国に向け、新たに講ずべき具体的施策として、「公的保険外サービスの活用促進」、「ロボット・センサー等の技術を活用した介護の質・生産性の向上」、「医療・介護等分野における ICT 化の徹底」、「日本発の優れた医薬品・医療機器等の開発・事業化、グローバル市場獲得・国際貢献」を提示

・「健康・医療戦略」および「健康・医療戦略推進法」

→健康長寿関連産業を戦略産業として育成し、我が国経済の成長に資するため、「健康・医療戦略」を策定(2014年閣議決定、2017年一部変更)。その司令塔として健康・医療戦略推進本部を設置。併せて、健康長寿産業の創出・活性化により、我が国経済の成長に資することを基本理念とする健康・医療戦略推進法を制定

人口構造の 高齢化と国民の 健康意識の向上

・人口構造の高齢化に伴う要介護者、慢性疾患患者の割合増加

→高齢化による様々な健康課題の解決、公的医療・介護保険財政の持続可能性確保が求められており、保険外のヘルスケアサービス等が一定の役割を果たすものと期待されている。

・高齢化に伴う身体機能の低下等により、健康に関心を持つ人の割合増加(健康意識の向上)

→健康意識の向上に伴い、健康増進・疾病予防等に資するヘルスケアサービス等に対するニーズが拡大

データ分析、 情報通信技術の 高度化

・ヘルスケアサービス等の事業創出および提供に向けた事業環境の整備

- →IoT等の利活用を通じ、従来は困難だった遠隔でのヘルスケアサービス提供が容易になる。
- →IoTを通じたデータ取得、ビッグデータ分析により、個人の行動変容を促進するとともに、顧客の個別ニーズに対応したサービス等の提供も容易になる。



ヘルスケア産業の現状と直近の動向

- ➤ ヘルスケア産業分野は、国の戦略分野であり、今後の成長が見込まれている。
- ▶ 各自治体においても、ヘルスケア産業創出の取り組みが行われている。
- ▶ しかし、ヘルスケア産業創出に際しては、様々な課題等があり、全国的な事業展開を図れる事業 者等はまだ少ない(地域におけるスモールビジネス、ソーシャルビジネス的な事業者が多い)。
- ▶ サプリメントや美容関連商品等の「モノ」については一定の市場が形成されているが、「サービス」の市場自体は黎明期の段階にある(市場統計も存在していない)。
- ▶ 直近の動向として、経済産業省が実施するヘルスケア・ビジネスコンテスト等では、事業化に成功しているベンチャー事業者等が複数出現し始めている。
- ▶ また、以下のような3分野におけるヘルスケア関連サービス・商品については、徐々に事業化に成功するベンチャー等事業者が出始めている(今後成長が期待される分野)。

今後成長が 期待される 3つの分野 国が進める「健康経営」に関連する分野のサービス・商品

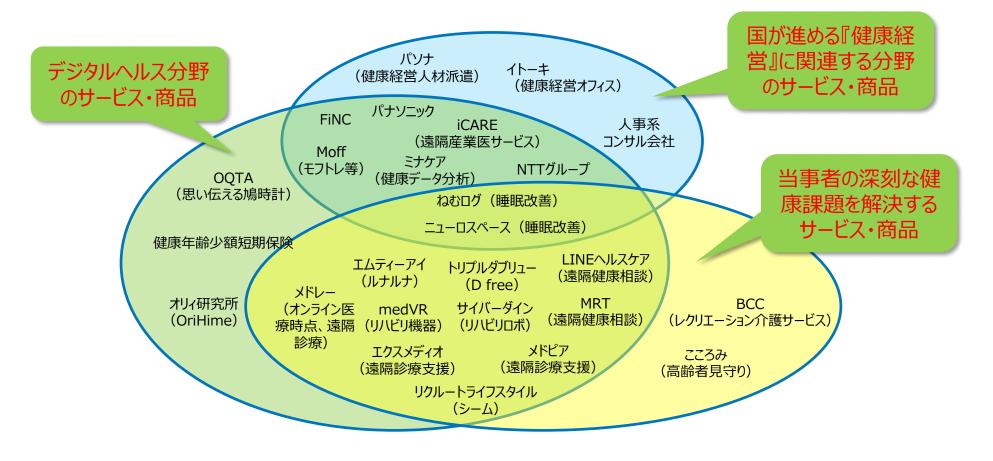
デジタルヘルス(IoT・健康情報を利活用)分野のサービス・商品

当事者の深刻な健康課題を解決するサービス・商品



事業化が進みつつある3分野の事例

▶ 成功事例が出始めている「国が進める『健康経営』に関連する分野のサービス・商品」、「デジタルへルス(IoT・健康情報を利活用)分野のサービス・商品」、「当事者の深刻な健康課題を解決するサービス・商品」の各分野の事業者事例は以下のとおり。





ヘルスケア分野の事業化における課題

~なぜ事業化がうまくいかないのか~





ヘルスケアサービス創出における課題(1/6)

【課題1】

公的医療・介護保険サービスとの価格差 →公的保険サービスであれば70%オフ



【対策、課題解決の方向性】

公的医療・介護保険の給付範囲の縮小または給付水準の引き下げ等の制度改正 →ただし、この内容は国民の理解が得られにくい (現状、課題解決に対する有効な施策なし)



ヘルスケアサービス創出における課題(2/6)

【課題2】

健康的な生活習慣の実施、ヘルスケア・サービス利用に 向けた個人の行動変容の難しさ →健康無関心層をどう巻き込むか



【対策、課題解決の方向性】

IoT・健康情報(ビッグデータ)の活用により、 個人の行動変容につながる可能性あり。

また、国が進める「健康経営」の浸透により、企業事業主が従業員のためにサービス購入を図る機運も発生



ヘルスケアサービス創出における課題(3/6)

【課題3】

診療・介護報酬対象となる医療・介護サービス (医師の診療行為等)との線引きの難しさ →グレーゾーンの存在。医療領域に入り込むと、医療関係者等から反発



【対策、課題解決の方向性】

国(経済産業省、厚生労働省)がグレーゾーン解消制度を実施中



ヘルスケアサービス創出における課題(4/6)

【課題4】

ヘルスケアサービスの費用対効果の不明確さ

→費用対効果、社会的インパクトが見えないとサービス購入につながらない (特に自治体、保険者)



【対策、課題解決の方向性】

健康情報(ビッグデータ)の分析を通じた 個々人別の費用対効果の推計・明示

→ただし、厳密には、研究機関と連携し長期にわたる大規模調査を経ないと、 マクロレベルでの医療費等の適正化効果はわからない。



ヘルスケアサービス創出における課題 (5/6)

【課題5】

単品のサービスとしての差別化、収益化が困難 (スケールメリットが働きにくい)

→外部事業者の商品・サービスとの連携が重要



【対策、課題解決の方向性】

事業者同士の連携促進を図る 地域版ヘルスケア産業協議会(産業創出プラットフォーム) の組成を推進



ヘルスケアサービス創出における課題(6/6)

【課題6】

起業時における支援人材(メンター等)、 資金の不足



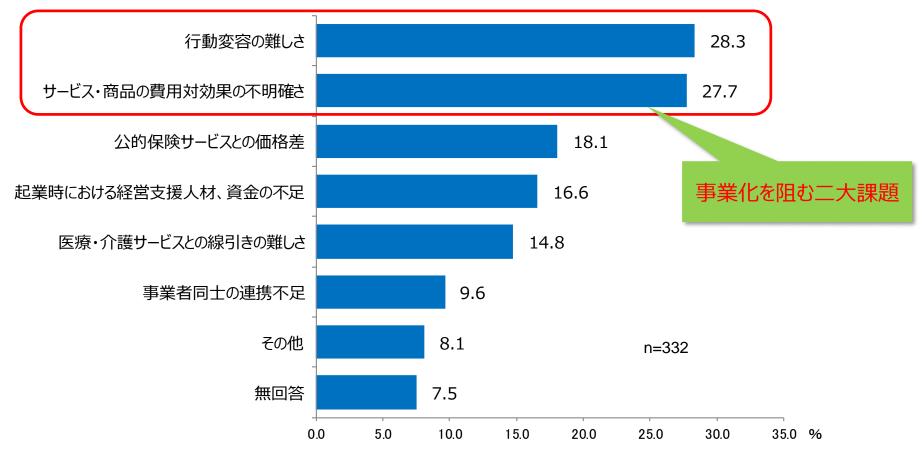
【対策、課題解決の方向性】

- ◆ 人材については、経済産業省本省および一部地方局、自治体等においてヘルスケア・メンター育成事業を実施したほか、ベンチャー企業等からの相談をワンストップで受け付ける相談窓口「Healthcare Innovation Hub(イノハブ)」を2019年6月に設置予定
- ◆ 資金については、経済産業省主導で、「ソーシャル・インパクトボンド(SIB)」 の仕組みを検討中



ヘルスケア関連事業者における課題認識

▶ ヘルスケア関連事業者におけるヘルスケアサービス市場の課題認識としては、サービス顧客層の「行動変容の難しさ」、「サービス・商品の費用対効果の不明確さ」ということが二大課題となっている。



出典:関東経済産業局、中国経済産業局、四国経済産業局調査(H29年度)より作成



課題を踏まえた ヘルスケアビジネスの事業化戦略

~8つの基本的戦略~





【ヘルスケアサービス創出に向けた基本的戦略1】

「誰」の「どのような課題」を解決するのかを明確に!

- ▶ ヘルスケア分野に限った課題ではないが、特にヘルスケア分野における事業モデルで多いのは、「誰」の「どのような課題」を解決するのかが明確になっていない場合が多い。
- ▶ 利用者ニーズにないところに自社のシーズありきで、新たなサービス・商品を開発・販売してしまい、その後の事業展開に苦戦する事業者も多い。
- ▶「ニッチだが深刻な健康課題」を洗い出し、そうした課題解決につながるサービス・商品を提供する事業者は成功する可能性が高いと考えられる(そうした課題は、事業者自らが探し出す必要がある)。
- ▶ 自治体の健康課題として提示されることの多い「メタボ(生活習慣病)」、「フレイル」、「認知症」等は、社会的に重要な健康課題ではあるが、エンドユーザー(個人)レベルでは健康課題と認識されにくい(認識したくない)面もあり、行動変容につながりにくい。さらに、そうした自治体の健康課題を解決するサービス・商品を開発・提供しても、予算制約の厳しい自治体からの業務受託は容易ではない。

明示されているのでわかりやすいが…

自治体の健康課題 (メタボ等)

> 事業者のサービス・商品を使ってもら うことは難しい(行動変容困難)

開発したサービス・商品を使っても らうことは難しい(予算制約等)

ヘルスケアサービス 事業者

開発したサービス・商品を使ってもら うことは難しい(行動変容困難) ニーズに合致していれば、開発したサービス・商品を使ってもらうことは容易

ニッチだが深刻な健康課 題を抱えるエンドユーザー (個人)

統計等には表れないので把握しにくい

自治体が提示する健康課題 の対象となる地域住民

15

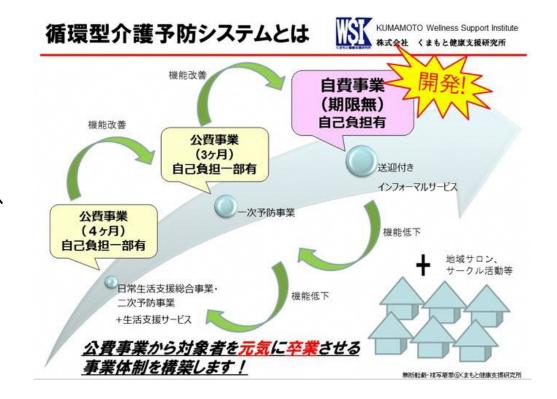


【ヘルスケアサービス創出に向けた基本的戦略2】

公的医療・介護保険を活用せよ!

- ▶ 公的保険の給付対象サービスを併せて提供することにより、事業の下支えが可能になる。
- ▶ すでに公的保険サービスを提供している医療法人や社会福祉法人等においては実施しやすい戦略
- ▶ 代表的な成功事例としては、くまもと健康 支援研究所(循環型介護予防サービス)、 エムダブルエス日高(シニアトレーニングジム、 産業ソーシャルワーカー等)、アグリマス(デ イサービス施設における∃ガスタジオ運営、 産直野菜販売等)のサービスが挙げられる。

くまもと健康支援研究所の「循環型介護予防サービス」





【ヘルスケアサービス創出に向けた基本的戦略3】

サービス提供分野を拡大せよ!

- ▶ 特定分野での商材拡大、または周辺分野への事業展開を行うことにより、収益源が拡大するとともに、政策変更や消費者志向の変化にも対応可能(「規模の経済」ではなく「範囲の経済」)
- ▶ サービス提供分野の拡大に際しては、地域版ヘルスケア産業協議会等の場を活用し、事業者同士のマッチングを通じて、 商品・サービスの連携を図ることが重要。

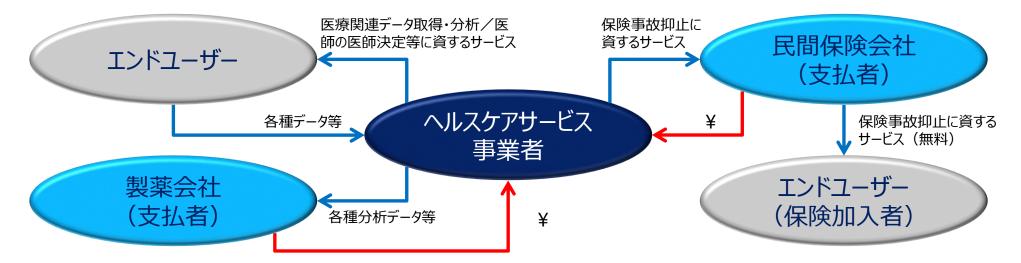




【ヘルスケアサービス創出に向けた基本的戦略4】

料金の支払者を見極めよ!

- ▶ ヘルスケアサービス分野においては、最終的なサービス等のエンドユーザーとサービス料金の支払者が異なっている場合が多い(例えば、健康保険組合や企業等がサービス料金を支払い、被保険者や従業員等に無料でサービスを提供するケース)。
- ▶ サービスのエンドユーザー側ではサービス料金を支払う動機付けが乏しい場合も多く、エンドユーザーに代わって サービス等の料金を支払ってくれる「顧客」が誰であるのかの見極めが重要である。
- ▶ 現状、料金の支払者となる「顧客」として有力なのは、「健康経営を進める企業等」、「地域住民の健康増進と医療・介護費の適正化を図りたい自治体(保険者)」、「民間保険会社」、「製薬会社」等が考えられる。





【ヘルスケアサービス創出に向けた基本的戦略 5 】

課金の方法を工夫せよ!

- ▶ 具体的には、インフラ関連費(住宅費、電気・ ガス・水道代)にサービス料金を盛り込む方法、 携帯電話料金とともに引き落とされる携帯アプリ サービス課金のしくみ等が考えられる。
- ▶ 事例としては、近鉄不動産と連携した国立循環器病センター(国循)、NTT、ドコモ・ヘルスケアのマンション居住者向けサービス(ウェアラブル端末等を用いて入手したマンション入居者のバイタルデータを国循が確認し、入居者毎のバイタルデータに基づく健康・受診アドバイスのフィードバックを自宅のテレビを通して受けられるサービス)がある。

【健都ザ・レジデンス健康ソフトサービスの概要】





(出典)近鉄不動産(http://www.kintetsure.co.jp/mansion_kansai/hokusetsu/kento/nihonhatsu/index.html) より抜粋



【ヘルスケアサービス創出に向けた基本的戦略6】

マーケティングは適切に!

- ▶ 顧客がサービス利用を通じて「課題解消(疾病等のマイナスの解消)」を図りたいのか、「付加価値創出(体力向上等のプラスの価値創出)」を図りたいのか、顧客のニーズを適切に把握することが重要(アプローチが異なる)
- ▶ 科学的に根拠のある「正しい」サービス であっても、必ずしも顧客に受け入れら れるとは限らない。
- ▶ 「機能的ベネフィットではなく、情緒的ベネフィット・自己表現ベネフィットに目を向けよ」(デイビッド・A・アーカー)
- ▶ 代表的な事例としては、ライザップや各種エステ・美容サービスの広告等が挙げられる。

【アーカーのベネフィット3分類とヘルスケア産業の事例】

機能的ベネフィット	情緒的ベネフィット	自己表現ベネフィット
商品・サービスそのものの機能 等により得られる便益	商品・サービスの所有・利用 により得られる良い感情(気 持ち)の便益	商品・サービスの所有・利用 により可能になる自己表現・ 自己実現の便益

Apple Watch Hermès



(出典)アップルHP (http://www.apple.com/jp/apple-watch-hermes/)



(出典)ライザップHP(http://www.rizap.jp/)



【ヘルスケアサービス創出に向けた基本的戦略7】

IoT・健康情報を積極的に活用せよ! (→「デジタルヘルス」への移行)

- ▶ サービス提供に際して、IoT・健康情報を適切に活用することにより、潜在顧客層の掘り起こし(個人の行動変容促進)、顧客にとってより効果的なサービス提供(サービス提供結果の検証によるサービス内容の見直し)、事業者にとってより効率的なサービス提供(中山間地域等における遠隔サービス提供等)が可能になる。
- ▶ 代表的な事例としては、スマホアプリ、ウェアラブル端末等を活用した各種遠隔健康相談サービス、健康情報を活用した保険商品等が挙げられる。
- ✓ 当事者意識向上、行動変容につながる個別 ✓ 自分により適したサービス購入・利用 具体的な健康関連情報 般消費者 ✓ サービス利用時の物理的・心理的障壁軽減 (需要側) ヘルスケア産業の ヘルスケア分野における IoT・ビッグデータの活用 拡大 ヘルスケア事業者 ✓ 差別化可能かつ効果的なサービ ✓ サービス効果についての定量的情報 ス提供 (供給側) ✓ サービス提供時の物理的障壁軽減 ✓ ビッグデータ分析結果に基づく新た ✓ 提供プロセスの効率化 なサービス等の創出



【ヘルスケアサービス創出に向けた基本的戦略8】

「ヘルスケア(健康)」を強調するな!

- ▶ 「手段」または「目的・成果」のいずれかにおいて、ヘルスケアらしくない商品・サービスの打ち出しにより、新たな顧客層発掘につながる可能性(顧客の動機は何であれ、結果としてサービス利用・健康増進につながればOK)
- ▶ 目指すべき事業モデルの方向性としては、下図②③の分野が有力(ヘルスケア以外の異分野の事業者の参加が重要)

従来の狭義のヘルスケア産業の考え方(これまで主流の事業モデル)

【手段】

1

ヘルスケアサービス・商品の利用、健康づくり

【目的·成果】

心身の健康 (メタボ解消、メンタル改善等) 健康課題の解消を図りたい層を 除き、健康意識の高い層しか巻 き込めない

健康意識の低い層でも顧客にできる(行動変容につながる)取り組みへのシフト

- ② へルスケアサービス・商品の利用、 健康づくり
- ③ 健康を目的としない活動 (ヘルスケア以外の異分野の活動等)

健康以外の成果

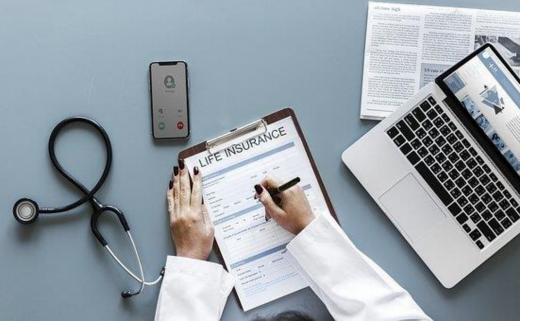
(儲かる、綺麗になる、楽しい、 学力/生産性向上等)

本来目的 + (結果として の)心身の健康

今後の多様なヘルスケア産業の考え方

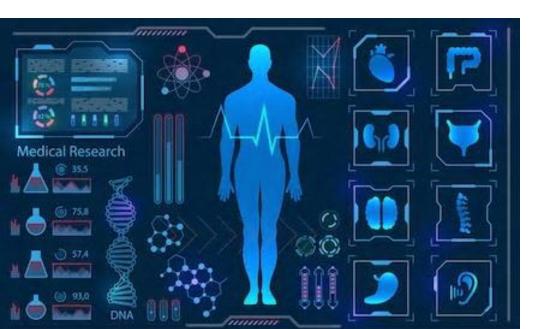
事例)自治体等の健康マイレージ、ライザップのCM

事例)ポケモンGO、買物リハビリ、 肉体作業(趣味としての農業 等)、地域コミュニティ活動等





IoT・健康情報を利活用したヘルスケアビジネスの方向性





ヘルスケア産業分野におけるIoT/健康情報の現状

- ▶ 現状、成長分野に位置づけられるヘルスケア分野では、IoT/健康情報を活用した事業モデルの 創出の動きが活性化
- ▶ 民間主導によるIoT機器の技術革新、国等の主導による健康情報のデータベース構築等の動き も進展中
- ▶ しかし、IoT /健康情報を利活用した事業モデルの構築は必ずしも容易ではなく、事業者側では 事業モデルの構築について試行錯誤の状況
- ▶ IoT機器等を通じた健康情報や健診・レセプト等の健康情報をビッグデータとして蓄積している一部事業者においては、かかる健康情報を第三者に販売する事業モデルを想定しているが、事業化に成功しているのはごく一部
- ▶ 健康情報の取得・利活用等においては、以下のような課題が存在(健康情報関連事業を創出する上でのボトルネック)
- ①個人情報利用に関する制約が存在すること
- ②蓄積されている健康情報の量・質が充分に担保できていないこと
- ③現状蓄積されている健康情報と、健康情報を購入・活用する企業のニーズとの間にミスマッチが存在すること



ヘルスケア分野のIoT関連ビジネスの分類

- ▶ ヘルスケア分野のIoT関連ビジネスは、IoTを利活用し、「遠隔で介入サービスを提供」する事業や、「バイタルデータ等を計測・蓄積し、遠隔で介入サービスを提供」する事業、すなわち「介入サービスとの組合せ」ができている事業モデルにおいて事業化できている。
- ▶ IoTを利活用してバイタルデータ等を計測・蓄積するのみの事業は、機器製造販売事業者を除いて 事業化は困難であるが、「蓄積したデータをどのように利活用して事業化するか」がポイントとなる。

IoT機器の使い方	IoT機器の種類	事業化状況	事例	
①バイタルデータ等 を計測・蓄積	専用機器	△:ウェアラブル機器等、各種商品が販売中 (競合大、顧客層は健康関心層に限られ る)	大手ウェアラブル製造・販売事 業者(オムロン、タニタ、シャー プ、セイコーエプソン等)	
	携帯+アプリ	×:利用者からの課金は困難(運動量計測 アプリ等、無料アプリが大半)	ベンチャー企業等	7
②遠隔で介入サー	専用機器	○:排尿予測等の分野で一部事業化	トリプルダブリュー(D free)等	
ビスを提供(データ 蓄積なし) 	携帯+アプリ(+ 検査キット等の外 付備品)	○:アプリ上での医療関係者等による健康相 談サービス、検査キットを使ったリスク等測定 サービス等が事業化	MRT(ポケットドクター)、リク ルート(seem)等	1
③バイタルデータ等	専用機器	○:不眠改善等の分野で一部事業化	帝人(2 breathe)等	7
を計測・蓄積し、遠 隔で介入サービスを 提供(①+②)	携帯+アプリ(+ 検査キット等の外 付備品)	○:アプリを介して蓄積したデータに基づく健 康相談サービス等が事業化	エムティーアイ(ルナルナ)等	

蓄積したデータ の利活用が事 業化のポイント

介入サービスと の組合せが事 業化のポイント



ヘルスケア分野におけるIoT利活用事業モデル事例

- ◆ 「不眠」、「不妊」、「排泄」等、マクロデータからは課題の存在が把握しづらいが、課題を抱える当事者にとっては 深刻な健康課題を解決する事業モデルは事業化に成功している。
- ◆ また、かかる事業モデルにおいては、IoT機器を利活用するものの、健康情報を蓄積、ビックデータ化して第三者に販売することでマネタイズを図っているわけではない(機器 + サービスで課金)

①不妊の課題解消に向けた 精子セルフチェックサービス

- 2016年11月にリクルートライフスタイルが発売。検査 キットとアプリを使い、自宅で精子のセルフチェックが可能。 検査キットはアマゾン、ビックカメラ、ココカラファイン等で 購入可能(5,000円程度)
- 世界最大級の広告祭、カンヌライオンズのモバイル部門 のグランプリを受賞
- WHOの調査で不妊の原因の約半分が男性にあることが判明しているものの、不妊治療の現場では女性が主導で、男性の妊活への参加が遅れている。また、男性の不妊治療を行っている医療機関も少ない。
- こうした課題を踏まえ、男性でもセルフチェックが手軽にでき、男性の妊活の第一歩となるように開発されたサービス



(資料)seem webサイト(https://seem.life)

②不眠の課題解消に向けた 睡眠改善サービス

■ 帝人(株式会社ねむログ)では、従来から提供してた 睡眠ログアプリ(「ねむログ」)に、ウェアラブル機器を連 携させた睡眠改善サービス(機器+専用アプリで約 20,000円)を提供



③排泄の課題解決につながる 排尿予測サービス

- 様々な要因により日常的に排尿の不安を抱えて生活している高齢者等の課題を解決するため、排尿のタイミングを予知する世界初のプロダクトであるウェアラブル機器「D Free」を独自に開発
- 排尿に課題を抱える高齢者が入所している介護施設等向けに、機器とアプリを統合的に運用するシステム・サービスを提供(アプリを通じ、個々の高齢者の排泄情報を記録、排泄周期を提示するため、介護施設スタッフ側では排泄の傾向を容易に把握可能)。
- 現状、介護施設向けのレンタル提供であり、機器の販売、個人向け販売等は行っていないが、フランスの介護施設等、海外でのサービス提供を準備中。
- 経済産業省「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト 2017」でグランプリ受賞



(資料)トリプル・ダブリュー・ジャパンHP(http://dfree.biz/)



健康情報を利活用した事業の考え方(検討のポイント)

- ▶ ヘルスケア分野で健康情報を利活用した事業を検討する上でのポイントは、どのような事業モデルで収益化を図ろうとしているのかという「健康情報を活用した事業モデルの種類」、どのような健康情報を取得・利活用しようとしているのかという「健康情報の内容」、取得した健康情報をどのような分野で利活用しようとしているのかという「健康情報の利活用分野」の3点
- ▶ 事業者においては、「健康情報の内容」について、詰め切れていない場合が多い。





健康情報を活用した事業モデルの種類

- ▶ 健康情報を活用した事業モデルの種類は、①健康情報を自社で取得し、自社のサービス・商品の開発・高付加価値化に活用することで事業化する「情報自給自足型」、②健康情報を自社で取得・分析し、第三者に販売することで事業化する「情報分析・販売型」、③健康情報を第三者から取得し、自社のサービス・商品の開発・高付加価値化に活用することで事業化する「情報】」の3つに分類可能。
- ▶ 事業モデルの種類によって事業化状況は異なるが、②の事業モデルは現状成立しにくい状況にある。

各種介入サービス事業者等

健康情報供給側

②健康情報を自社で取得・分析し、第三者に販売することで事業化するケース(情報分析・販売型)

①健康情報を自社で取得し、 自社のサービス・商品の開発・ 高付加価値化に活用すること で事業化するケース (情報自給自足型)

健康情報販売

データ分析事業者、データベース事業者、 計測デバイス系事業者等 生命保険、製薬会社等 「健康情報の購入・活用を通じ、 新規事業を創出する企業」

健康情報需要側

③健康情報を第三者から取得し、自社のサービス・商品の開発・高付加価値化に活用することで事業化するケース(情報購入型)



健康情報の内容

- ▶ 健康情報の利活用(販売)といっても、個人に対する効果的にアプローチ(PHR)、匿名化されたビッグデータ活用とではビジネスモデル、収集すべきデータ等が大きく異なる。
- ▶ 赤枠で囲んだ部分は今後の有力分野と考えられるが、具体的にどのようなデータが必要なのかは、データ提供側では十分把握できていない(生命保険・製薬側のニーズ把握不足)。

データ種類	データ	7販売(課金)対象	事業化状況			
①特定された個人の多	to C	個人(健康関心層中 心)	個人のセルフ・バイタルチェックで事業化。参入事業者は多いが、 顧客層は健康関心層中心で限定的(事業拡大には、個人の 行動変容に繋がる仕組みが必要)			
面的データ(疾病、嗜 好、消費活動等)を蓄 積	to B/G	保険者(国保·健保組 合等)	ハイリスクアプローチ(糖尿病重症化予防等)、健康マイレ· 等で使用			
	to B to C	生命保険·製薬会社等	等 健康増進型保険、成果報酬型医薬品として商品化進展中			
	to B	製薬会社等	投薬情報分析サービス	現状、事業化されているの		
②匿名化された多人数 データ(ビッグデータ)を 蓄積	to B/G	保険者(国保·健保組 合等)	は主に健診・レセス 保険者のデータへルス支援 は主に健診・レセス は主に健診・レセス タ分析。健康人の ア・ビッグデータに依 出す事業者は少			
③その他データの蓄積 (医療関係者に係る 特定情報等)	to B	生命保険·製薬会社等	等 医師の投薬時の意思決定プロセス情報(ニッチ情報)を蓄積 製薬会社に販売する事業等、一部は事業化			



健康情報の利活用分野

▶ ヘルスケア・ビッグデータ利活用事例は、主に以下の5パターンに分類され、活用主体も異なる。

カテゴリ	概要	活用主体
創薬・製品(保険 商品含む)開発	◆ 豊富な臨床研究データの整備、試験プロトコルのアドバイス提供 ◆ 新薬/保険/その他健康関連商品開発に係るデータの提供	◆ 製薬会社◆ 保険会社◆ 健康食品製造販売 会社
予防·予測·診断 技術開発	◆ 科学的エビデンス構築に向けた実証フィールド提供◆ 疾患を早期発見するための関連マーカーや予兆を捉えるためのデータを整備◆ 保険加入者の疾患発症リスク等の計測・把握	◆ 保険会社◆ データ分析会社◆ 各種診療支援サービス会社
介入プログラム/ サービス提供	◆ ウェアラブル端末やスマートフォンで健康状態をモニタリングし、個別に 介入プログラムを提供	◆ 介入サービス事業 者 (運動・食事指 導等)
データベース構築	◆ 医療機関、研究機関、健康保険組合などが各々管理しているレセ プトデータ、健診データ、電子カルテ情報を統合・集約し、外部提供 可能な仕組みで保守運用	◆ 富士通、日立、東 芝等のベンダー◆ 自治体◆ 各大学、研究機関◆ 医療機関等
実証実験/ 共同研究	◆ 民間企業同士、民間企業と自治体、民間企業と研究機関、自治体と研究機関等の様々な組合せで実施(コホート分析等)	◆ 各大学、研究機関、 学会、民間企業

(事業化)分野 将来的な活用



健康情報を利活用した事業モデル事例

- ◆ ヘルスケア・ビッグデータを活用した事業モデルは、現状それほど多くはない。
- ◆ サービス提供の結果、蓄積されるヘルスケア関連データを活用して、自社の商品・サービスを高付加価値化(有料化)する事業モデルや、第三者にデータを販売する事業モデルが存在する。

①ヘルスケアデータ分析による 新型保険商品の開発

- 日本医療データセンターが事業として実施している健 診・レセプトデータ分析の結果、導き出した「健康年齢」 のコンセプトに基づき、健康年齢に応じた保険料(健 康である人ほど保険料が下がる)を設定する保険商品 を、関連会社である健康年齢少額短期保険株式会 社が開発・販売
- □「健康年齢」は、通常の健康診断で計測する12項目の健診データ(BMI指数・収縮期血圧(最高血圧)・拡張期血圧(最低血圧)・中性脂肪・HDLコレステロール・LDLコレステロール・AST(GOT)・ALT(GPT)・γ-GTP(γ-GT)・HbA1c(NGSP値)もしくは空腹時血糖・尿糖・尿蛋白)と性別・実年齢から算出



(資料)株式会社日本医療データセンターHP https://www.jmdc.co.jp/)より抜粋

②婦人科データ分析による サービス高度化、B2B展開

- 株式会社エムティーアイでは、ユーザーの月経周期と排卵日のビッグデータの解析を行い、「ルナルナ」独自の予測ロジックを確立し、2014年から高精度な排卵日予測サービス(有料)をユーザーに提供
- 多数のユーザーからのデータを活用して、生理用品や女性衣料メーカーなどと商品を共同開発したり、広告事業を展開



(資料)総務省HP(株式会社エムティーアイ資料 http://www.soumu.go.jp/main_content/000369620.pdf) 、株式会社エムティーアイ決算説明資料(http://www.mti.co.jp/ir/library/mti-

report/170930MTIrepo.pdf)より抜粋

③遠隔診療データ分析による AI診断支援サービスの開発

- エクスメディオ社は、提携皮膚科医を活用し、非皮膚科 医にスマートフォンアプリ(「ヒポクラ」)を通じた無料の 皮膚病診断支援サービス(医師のための臨床互助 ツール)を開発・提供
- 無料で24時間以内に専門医のアドバイスが受けられる 点を売りに、順調にユーザー数を伸ばしつつ、そこから蓄 積した医療画像データを人工知能(AI)に学ばせ、 病気を診断する技術、サービスの実用化を検討中
- □ サービス提供を通じて得られた医師の診療の際の意思 決定プロセスデータを活用して収益化



(資料)株式会社エクスメディオHP https://exmed.io/)より抜粋

新商品開発

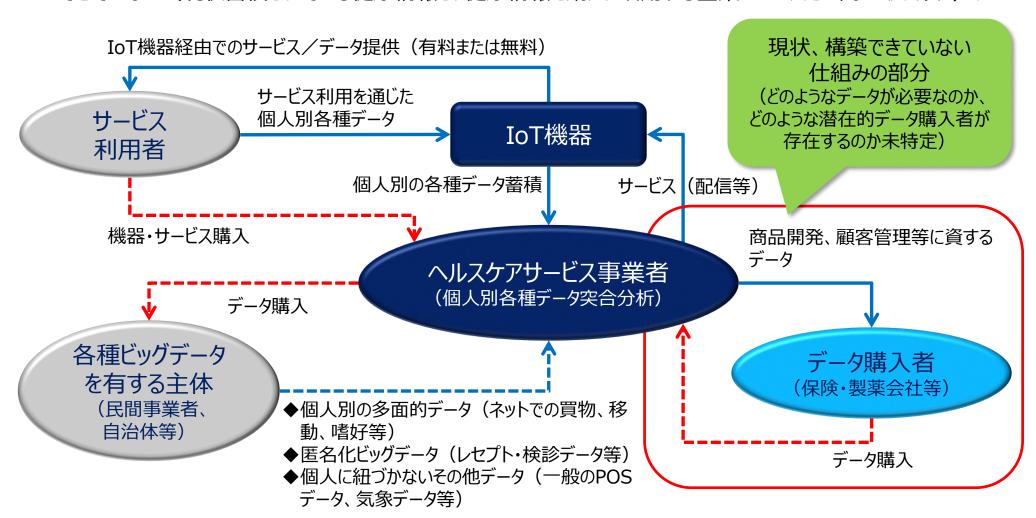
既存商品の高付加価値化

取得・蓄積データの販売



ヘルスケア分野におけるIoT・健康情報利活用事業モデルの基本形

▶ 事業者側で蓄積した健康情報等を必要とする第三者に販売する事業モデルは、現状、一部を除いて事業化ができていない(現状蓄積されている健康情報と、健康情報を購入・活用する企業のニーズとの間のミスマッチ)。





(参考) ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト受賞一覧

➤ ヘルスケア分野において、社会的課題の解決に挑戦する優れた団体や企業等を発掘し、社会に周知することで、それらの企業等の自立的な成長を促し、また、ヘルスケア分野のエコシステム作りを行うことを目的として、経済産業省では「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト」を2015年度から継続開催

年度	グランプリ	タイトル	登壇者名	優秀賞	タイトル			
	(株)カケハシ	調剤薬局の薬剤師 向け服薬指導支援 ツール「Musubi」提 供による患者さんの 健康意識の増加、 および薬剤師の業 務効率化による薬 局経営改善に寄与 する事業	代表取締役CEO 中尾 豊	アンター(株)	医師同士のオンライン医療相談サービス「AntaaQA」			
				(株)ウェルモ	人工知能と介護サービス情報プラットフォームを融合したケアマネジメントシステム開発事業			
				(株)T-ICU	集中治療専門医集団による病院向け遠隔集中治療支援サービス(Tele-ICU)			
2019				(株)NeU	人生百年時代を拓く"脳機能維持"のための未病ソリューション			
				(株)ニューロスペース	国内初「日中の眠気の改善・マネジメント」で企業成長を支援!組織と個人を両面から支援する 「唯一無二のハイブリッド式睡眠改善プログラム」			
				(株)リモハブ	自宅でできる!遠隔管理型心臓リハビリテーションシステム「リモハブ」			
	㈱mediVR Virtual Reality及		代表取締役社長 原正彦	(株)iCARE	中小企業でも大企業並みの産業衛生体制を実現できる健康経営プラットフォーム「Carely」			
2018		び人工知能技術を 利用したDual Task型運動リルビ リテーション治療機		OQTA (株)	世の中から人生最大の悲しみ「孤独」を無くしたい			
2010				(株)PREVENT	惨事を防ぐ三次予防!オンライン重症化予防「iPrevent」			
	器			(株)ユカシカド	世界初、尿から栄養の過不足を評価するパーソナル検査「VitaNote」			
	トリプル・ダブ 排泄予・ リュー・ジャパ ル「DFro ン(株)	排泄予知ウェアラブ	日本支社長 小林正典	エルピクセル(株)	医療画像診断支援システム			
		ヤハ ルDFree]		(株)O:	世界初、体内時計を可視化して、睡眠を改善するサービス			
2017				ヘルスグリッド(株)	実年齢から『身体年齢』アセスメントによる意識革命で日本を活性化			
				(株)メドレー	医療をもっと身近に「MEDLEY」×「CLINICS」構想			
				(株)リクルートライフスタイル	スマホでできる、精子セルフチェック『Seem(シーム)』			
	MRT(株)	遠隔診療・健康相 談サ―ビス「ポケット ドクター」	代表取締役社長馬場稔正	(株)イデアクエスト	赤外線線センサーを使用した無接触・無侵襲の体動検知装置を装備した医療機器・介護機器の 製造販売			
2016				(株)こころみ	高齢者と家族の関係を深める「会話サービス」と「親史作成サービス」			
				㈱竹屋旅館	糖尿病の方も一緒に食べられるごちそう			
				(株)ミナカラ	自宅で薬剤師に相談しながら薬を手に入れられるWEBサービス「ミナカラ」			





地域における事業化事例





BCC(株)のレクリエーション介護事業

- ▶「介護×レクリエーション」というニッチ分野に特化し、「教育」、「コンテンツ(無料)」、「人材紹介・派遣」の3事業を複合的に実施。
- ▶ 教育事業において介護施設等でサービス提供を行う「レクリエーション介護士」資格制度を2014年に創設し、事業化(レクリエーション介護士の講座料金は35,000~40,000円)。
- ▶ レクリエーション介護士資格制度は、通信講座事業者のユーキャンと連携して展開。資格取得者は BCCが運営する「介護レクワーク」にて就職マッチングが可能
- ➤ NTT西日本「光BOX+」を活用し、介護現場で使える動画コンテツをテレビを介して配信(有料)





(一社) 日本医食促進協会のメディシェフ事業

- ▶ 糖尿病患者等、食事制限が必要な人の食生活の充実、QOL向上を図るサービス(メディシェフ) を静岡市のホテル事業者(竹屋旅館)が開発・提供
- ▶「駿河湾レシピ」等、地元食材を使った低カロリー・低糖質の健康メニューやスイーツ等の商品等を 開発・販売しているほか、メディシェフ人材(サービス提供人材)育成事業を実施
- ▶ メディシェフの事業は、経済産業省の平成29・30年度の「健康寿命延伸産業創出推進事業 (地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業)」に採択



メディシェフ



受講のご案内



「家族や仲間の笑顔と健康を守りたい」 「美味しい健康食を広め、社会に貢献したい| そのような想いに応えるため「メディシェフ」は制定されました



★メディシェフの活躍フィールド

「家族の健康」「キャリアアップ」「健康食を広める」など、幾多の活躍できるフィールドがあなたを待っています。 美味しくて健康に良い料理を作り、伝える専門家となって、多くの人に「喜び」と「笑顔」を!

大切な家族の毎日の食事 や、食事制限を伴う献立 にお悩みの方、メディシェ フ資格で毎日の食材選び や調理法が変わります。



「健康食を学びたい」とい 方が増えています。学校 や企業、医療施設等、メ ディシェフ資格は食を提



飲食関係の就業をご希望 方は、メディシェフ資格 でヘルスケアメニューを 考案できます。他店との 差別化につながります。

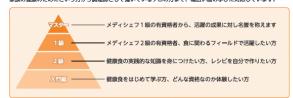


従業員の健康増進に 健康診断結果に基づいた 指導や健康に対する意識 向上等、メディシェフ資 終は従業員の健康機准の 取り組みに寄与できます。



▶ メディシェフの資格認定制度

メディシェフを受講する目的や、資格・経験に合わせて、4つの階級に分かれています。 家族の健康のためにという方から護理師として働いているプロの方まで、幅広い層の学びに対応しています。



健康食全般の基礎知識が身につきます。食材・食品を 購入する際に、生活習慣病の予防や、自分に合う健康 食を選べるようになります。入門編は学習・試験まで すべてオンラインでの受講となります。ご自宅のパソ コンやスマートフォンをご利用ください。合格される と「メディシェフジュニア」の認定証をお送りいたし

生活習慣病の特性や対策食に関する実践的な知識が身 につきます。美味しく、かつ健康的な調理法を学び ご自身でレシピを作成できるようになります。 2級は テキスト学習です。試験はお好みに合わせて、オンラ インか紙での受講をお選びになれます。合格されると 「メディシェフ2級」の認定証をお送りいたします。

★学習時間の目安: 2~3か月 ※ 2 級育成プログラムは、経済産業省 平成29年度健康寿命延伸産

※表示料金は粉込で、受調料には試験料が含まれています。 「1級」と「マスター」は、ただいま開携準備中です。

メディシェフアンバサダー

メディシェフがより多くの方に知ってもらい興味を

持ってもらえるよう、協力していきたいと思います。

資格を生かし、食育にかかわる起業準備中です!

メディシェフ有資格者を対象に、食事と健康の知識を知り、食の新たな可能性を一緒に体感しながら、積極的に広 軽・推奨活動に従事していただける方を「メディシェフアンパサダー」として任命しています。

金森志保さん

専業主婦・野菜ソムリエ資格も持 ち、食材の紹介や発信を手掛ける



静岡県立大学・学生。フードマネ ジメント研究室に所属し、食に携 わる複数事業に参画



メディシェフアンパサダーとして多くの方に情報を 発信し、食の魅力を感じていただけるよう頑張りま す!私自身も成長できるよう努力します。



健康増進事業(株)のフレイル向けサービス

- ➤ 東京都健康長寿医療センターにおいて開発されたプログラムと検証されたプログラム 効果を用いて事業化(株式会社地域経済活性化支援機構:REVICが出資)。
- ▶ フレイル層に対して、「遠赤外線低温温 浴」、「運動指導」、「健康寿命延伸評価 プログラム」を組み合わせ、一体提供。
- ▶ 社会保障費削減効果は24万円/人/年 と試算。社会保障費負担の増加に苦慮 する自治体に有効なサービスを提供し、医 療費・介護費の抑制という課題の解決を 図る。
- ▶ 全国自治体と連携し、プログラムの展開を 図ることを検討中(群馬県富岡市での実 証事業はH29年度経産省事業として採 択)

【事業概要】 高齢者及びフレイル属への「セルフメディケーション」促進事業 『健康寿命延伸プログラム』:老年症候群の進行抑制・病気の予防 建赤外線低温温溶プログラム ックが給合評価チャート(特許出願済 理学療法士等による健康指導 割作用がなく、心臓に疾患を持った方でも利用できるとして注目。 血液循環の促進 全身の血管機能を改善し、動脈・静脈を拡張、血管抵抗を低下させ、その結果、全身の血液循環を促進。 多差年症候群の対策 効果は、多岐にわたり、健康寿命延伸を目的とした老年症候群の対策。 理学療法士によるQOL数値を利用した健康状態の可視化プログラムを提供。 プログラムを通じて、『心身の健康』、及び『QOL維持』を実現

出典:健康增進事業HP(https://www.kenkou-qol.com/)



周南病院(海風診療所)の施設系複合サービス

▶ 山口県周南市の医療法人仁徳会周南病院の海風診療所では、健康レストラン、メディカルフィットネス等を組み合わせた施設系サービスを総合施設内(trèfle plus トレーフルプリュス)で展開

予防医療からライフケア医療まで

*ライフケア医療=個々の人生を重視した終末期の医

~すべての人の笑顔のために~ 地域の健康をサポートする 医療法人仁徳会グループ





(出典)海風診療所HP(http://www.umi-kaze.com/)より抜粋



Community Nurse Company (株) のコミュニティナース

- ▶ コミュニティナースは病院や福祉施設、訪問看護に従事する看護師と異なり、地域の中で住民とパートナーシップを形成しながら、その専門性や知識を活かして活動する医療人材。地域で中長期的に住民と関わることで、健康的なまちづくりに貢献することを目指す。
- ▶ コミュニティナースの取り組みは、2017年に島根県雲南市から始まり、自治体補助金等を活用し、人材育成を 図りながら全国展開中

寄附者の皆様 雲南市 いつも地域の中にいる「コミュニティナース」が "健康的なまちづくり"を実践 雲南市2地域へ専従コミュニティナースを計2名配置 地域自主組織とのつなぎ役 証明書 【活動場所】交流センター・集会所や郵便局 ガソリンスタンド、居酒屋など ①サロン活動、交流サポート 2暮らしの相談 3 医療機関への橋渡し 4仕事づくりにつながるネットワーキング 協働 実施 ・プロジェクト運営 5見守りの支援・強化、訪問の推進 等 ・コミュニティナース雇用 ・地域や関係機関とのつなぎ役 連携 サポート BREE ST コミュニティナースの育成 ・地域への効果検証



OQTA(株)のキズナ聞こえるIoT鳩時計

- ▶「インフォメーションからエモーションへ」というエモーションテクノロジーを標榜するOQTA(東京都港区)は、2015年創業のITベンチャー。 もともとARアプリやVRグラスの開発を手掛けていたが、「音だけのコミュニケーションツール」というアイデアを思いつき、IoT鳩時計「OQTA HATO」の商品を開発・販売
- ▶経済産業省のビジネスコンテスト・ファイナリストに選定(2018年度)。現在は雑誌、テレビ等でも商品紹介が行われ、海外でも販売中。

利用イメージ



使い方の例



朝の通勤時、ふと田舎のおばあちゃんのことを思いだす。

専用のスマートフォンアプリのボタンをタップ。



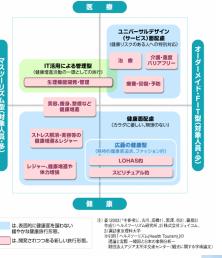
ネットにつながった鳩時計が、ボタンがタップされた回数だけ、「ポッポ」と鳴きます。

鳩時計の音を聞いたおばあちゃんは「今、誰かが自分のことを想い出してくれた」と気づき、「誰だろう」「どんな風に想ってくれたんだろう」と押してくれた人に思いを馳せます。

各地域のヘルスツーリズム



- ▶ ヘルスツーリズムとは、「健康・未病・病気の方、また老人・成人から子供まですべての人々に対し、科学的根拠に基づく健康増進を理念に、旅をきっかけに健康増進・維持・回復・疾病予防に寄与する」もの
- ▶ 現状、各地域において、自治体や民間団体が主導する形でツーリズム・プログラムを開発・提供。島根県では「島根おおだ健康ビューロー」(2017年設立)がプログラムを提供、ヘルスツーリズム認証を取得するなど、全国的にも先進地域として認められている。



左: ヘルスツーリズム の種類・位置づけ

出典:

特定非営利活動法人 日本ヘルスツーリズム振興機構

右:島根おおだ健康ビューロー のヘルスツーリズムプログラム

出典:

一般社団法人島根おおだ健康ビューロー



	ベルスツーリスム! 推進心」一見									
地域	主体	運動	休養	栄養	地域	主体	運動	休養	栄養	
北海 道	ルスツリゾート	0	0		北陸/ 甲信越	木曾おんたけ健康ラボ	0			
	豊富温泉		0			カミツレの宿 八寿恵荘		0	0	
	別海町観光協会			0	東海	岐阜グランドホテル			0	
東北	玉川温泉		0			ホテルクエスト清水			0	
	新玉川温泉		0			稲取温泉	0	0		
	上山市	0	0			メナード青山リゾート	0			
	東山温泉 原瀧		0		関西	熊野古道	0	0	0	
	スパリゾートハワイアンズ	0	0		中国/ 四国	三朝温泉	0	0		
	岳温泉観光協会	0	0			島根おおだ健康ビューロー	0	0		
関東	リハビリ推進センター	0	0			森のホテル「もりのす」		0		
	江の島アイランドスパ	0	0	0	九州	天草プリンスホテル	0	0		
北陸/	和泉屋		0	0		竹田市	0	0		
甲信 越	風雅の宿 長生館		0	0		タラソ奄美の竜宮	0	0		
	保健農園ホテルフフ 山梨		0	0		インターナショナルゴ ルフリゾート京セラ	0		0	
	斎藤ホテル	0	0		沖縄	沖縄WATSUセンター	0	0		
	飯山市	0	0			久米町観光協会			0	
	白樺リゾート池之平ホテル	0		0			かりゆしカンナタラソ	0	0	
	昼神温泉	0	0			ラグーナ				

出典:特定非営利活動法人日本ヘルスツーリズム振興機構HPより作成



ご清聴ありがとうございました。